挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

東商けいきょう　２０２５年１０～１２月期　集計結果

（中小企業の景況感に関する調査）

付帯調査：①中小受託取引適正化法(取適法)の影響

②地域・業界における倒産・休廃業・解散の動向

２０２５年１２月９日

調査要領

調査期間

2025年10月24日～11月17日

調査対象

東京23区内の中小企業2,802社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益）、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢、従業員数過不足

調査方法

ＷＥＢおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,149社（回答率41.0%）

＜業種構成＞

製　造　業	296社（25.8%）
建　設　業	149社（13.0%）
卸　売　業	164社（14.3%）
小　売　業	111社（ 9.7%）
サービス業	429社（37.3%）

＜従業員規模構成＞

5人以下	451社（39.3 %）
6人以上10人以下	126社（11.0 %）
11人以上20人以下	157社（13.7 %）
21人以上50人以下	188社（16.4 %）
51人以上100人以下	99社（8.6 %）
101人以上300人以下	88社（7.7 %）
301人以上	40社（3.5 %）

※全ての質問について、割合は四捨五入（最終値）を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※全ての質問について、計算の最終値を四捨五入している。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

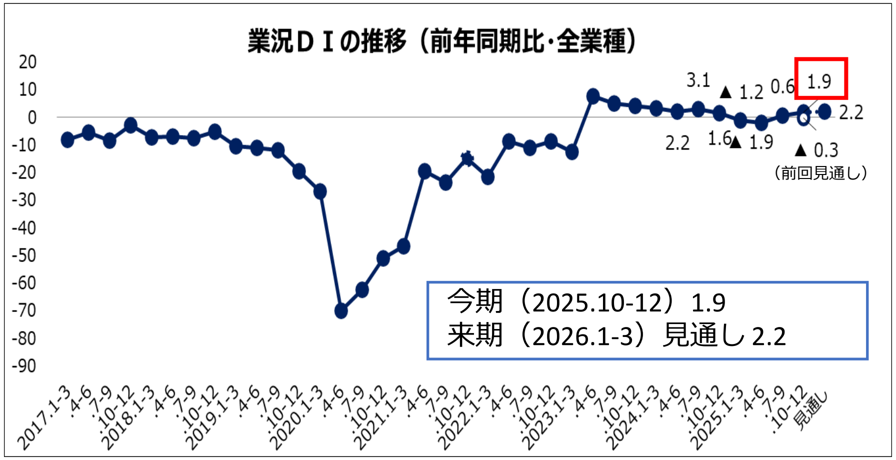
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

業況ＤＩ

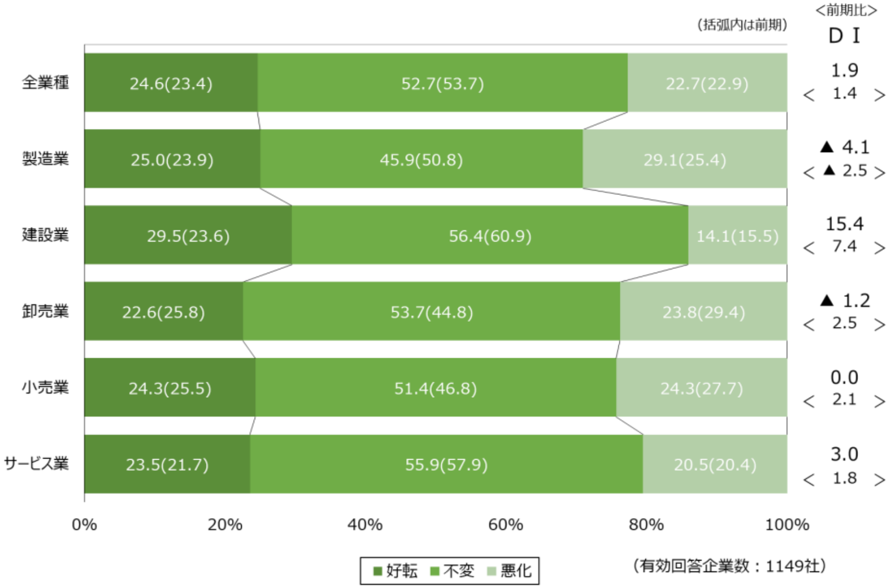
業況DIは前期（2025年7～9月期）と比べ、1.4ポイントプラスの1.9

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比1.4ポイントプラスの1.9。前期に引き続き、懸念されていた米国の相互関税による不透明感の解消による影響が継続。また、人手不足による失注もあるが、引き合いそのものの好調さがマインドを改善し、２期連続でプラス圏内となった。
- 業種別では、建設業が7.4ポイントプラスの15.4、卸売業が2.5ポイントプラスの▲1.2となるなど4業種でDI値が前期比プラスとなった。一方で、製造業が2.5ポイントマイナスの▲4.1となった。
- 製造業では、引き合いはあるが、人手不足により受注できてないとの声があがった。建設業では、人件費や建設資材価格の高騰が続いているが、案件は多く、受注が堅調に推移しているとの声が聞かれた。卸売業では、円安の影響で輸入価格が上昇しているものの、販路開拓に取り組み、売上が増加したとの声があった。小売業では、インバウンド需要は堅調に推移するものの、国内個人消費は回復していないとの声があがった。サービス業では、宿泊業などでインバウンド需要が好調である一方、最低賃金引き上げにより人件費が増加し、利益を圧迫しているとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは0.3ポイントプラスの2.2。堅調なインバウンド需要の継続や、円安による輸出増加を見込む声が寄せられた。



今期の業況（前年同期比）



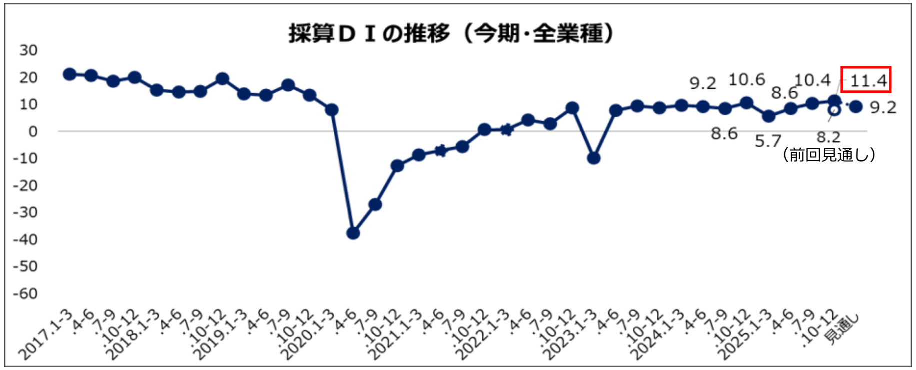
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

採算ＤＩ、売上ＤＩ、資金繰りＤＩ、民間金融機関の貸出姿勢ＤＩ

※前期＝2025年7-9月期、全業種

＜採算DI＞　1.0ポイントプラスの11.4

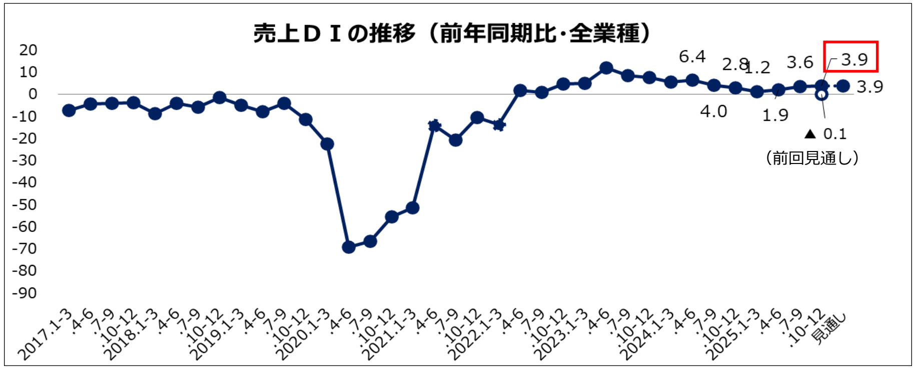
- 採算DIは前期比1.0ポイントプラスの11.4となり、来期の見通しは2.2ポイントマイナスの9.2を見込む。



※採算DI＝「黒字」の回答割合－「赤字」の回答割合。今期水準。

＜売上DI＞　0.3ポイントプラスの3.9

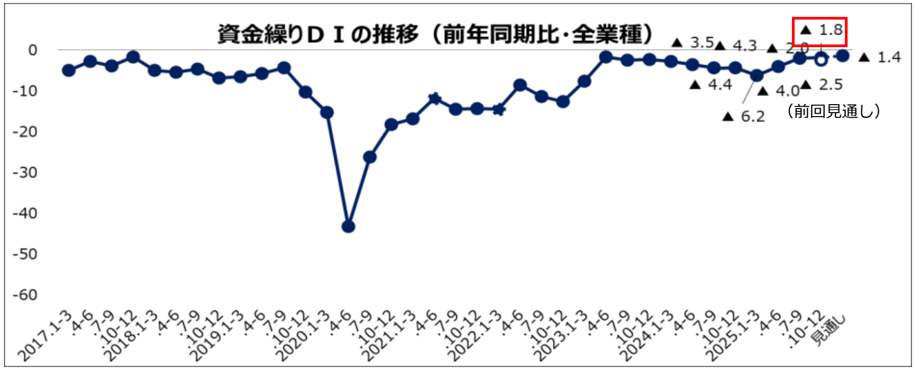
- 売上DIは0.3ポイントプラスの3.9となった。来期の見通しは横ばいの3.9を見込む。



※売上DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合。前年同期比。

＜資金繰りDI＞　0.2ポイントプラスの▲1.8

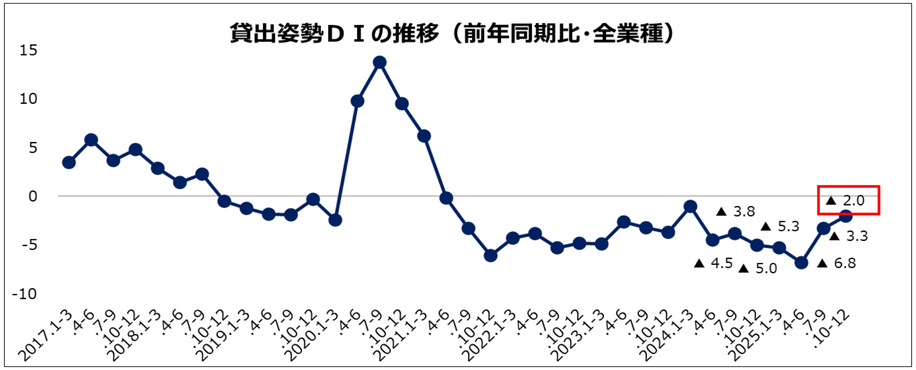
- 資金繰りDIは0.2ポイントプラスの▲1.8となった。来期の見通しは0.4ポイントプラスの▲1.4を見込む。



※資金繰りDI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比。

＜民間金融機関の貸出姿勢DI＞　1.3ポイントプラスの▲2.0

- 民間金融機関の貸出姿勢DIは1.3ポイントプラスの▲2.0となった。



※貸出姿勢DI＝「緩和」の回答割合－「厳しい」の回答割合。前年同期比。

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

企業の声

採算、売上

○　コロナ禍の不況期を脱し、インバウンドの増加と共に東京の宿泊業は好調を維持している（サービス業：宿泊業）

○　清掃ロボットとドローンの導入により、作業の効率化と人手不足の解消を実現した（サービス業：ビルメンテナンス、外壁点検）

○▲生成AI系の開発事業をしているので景況は良い。一方で、需要に対して人材確保が追い付いておらず、機会損失が多い（サービス業：システム受託開発）

○▲業界全体的に案件が多く、増収増益の見込み。ただし採用難のため人手不足感が否めず、積極的に受注できない状況（建設業：電気工事）

▲　原材料価格が数ヶ月おきに上がってきているが、その都度価格転嫁を行うことは出来ないので、少しづつ利益が目減りしている（製造業：印刷）

▲　商材の値上げに加えて、円安定着により輸入商社として厳しい経営環境が続いている（卸売業：金属加工用産業用機械商社）

▲　内需型の大手の受注は好調だが、トランプ関税の影響を受けている自動車関係向けの受注がかなり落ちてきた（製造業：各種自動機械）

資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○　今夏にコロナ関連融資の返済が完了したため、かなり資金繰りが楽になった（小売業：陶器・キッチン雑貨）

○　手形受取がなくなるので、資金繰りが改善する（建設業：内装施工管理）

▲　金融機関に新型コロナ関連融資を含めて借り換えによる毎月返済負担減少に向けた見直しを依頼しているが、道筋が中々見えない（小売業：舞台用品）

▲　コロナ関連融資の据え置き期間が終了し、元金支払いが始まるほか、金利も変更されたことから、キャッシュフローの悪化が最大の懸念（サービス業：求人広告代理業）

▲　融資の条件が厳しくなったことに加え、金利上昇の影響もあり、運転資金の確保にかなり不安がある（サービス業：測量業）

▲　受注は増加基調にあるが、受注増に伴う増加運転資金の調達に苦慮している（製造業：コンテナ）

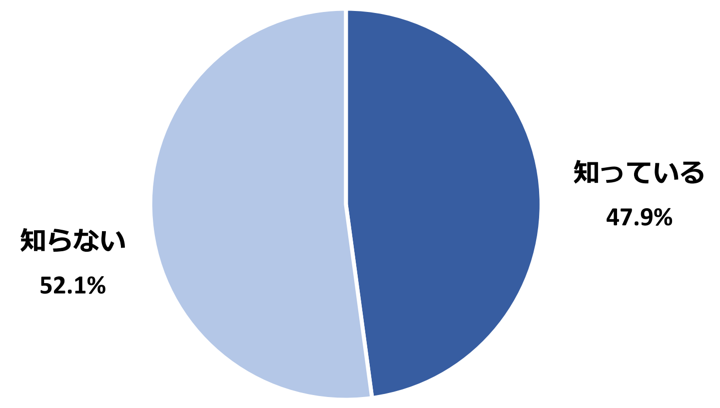
○は業況・経営への前向きな要素、▲は業況・経営へのマイナス要素

付帯調査　①中小受託取引適正化法(取適法)の影響

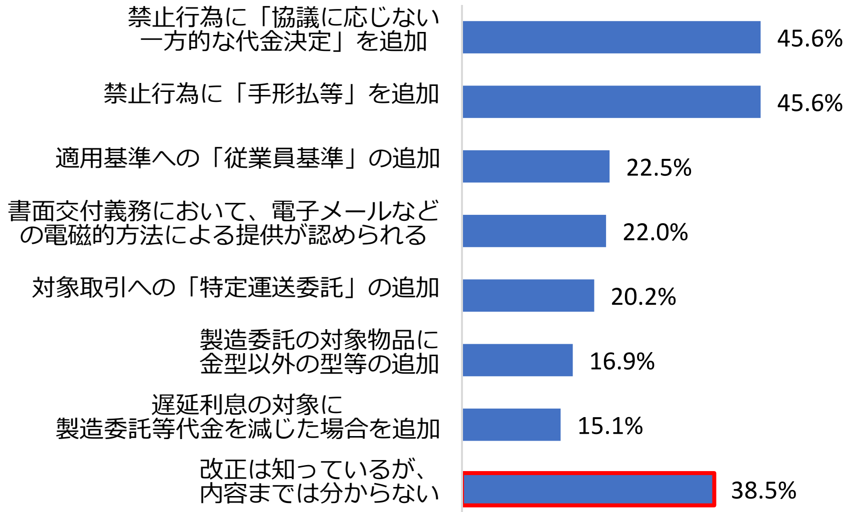
- 【図１】「中小受託取引適正化法（取適法）」の認知度について、「知っている」は47.9％となった。
- 【図２】取適法を知っている企業における、改正内容の認識について、「禁止行為に『協議に応じない一方的な代金決定』を追加」「禁止行為に『手形払等』の追加」がともに45.6％で上位であった一方、「改正は知っているが、内容までは分からない」が38.5％となった。
- 【図３】改正に伴う自社への影響について、「影響あり」は29.6％となった。具体的な影響内容は、「契約書の見直し」15.8％ 、「現金払いや電子決済への移行、資金繰りの見直し」14.4％となった。

【図１】中小受託取引適正化法(取適法)を知っているか

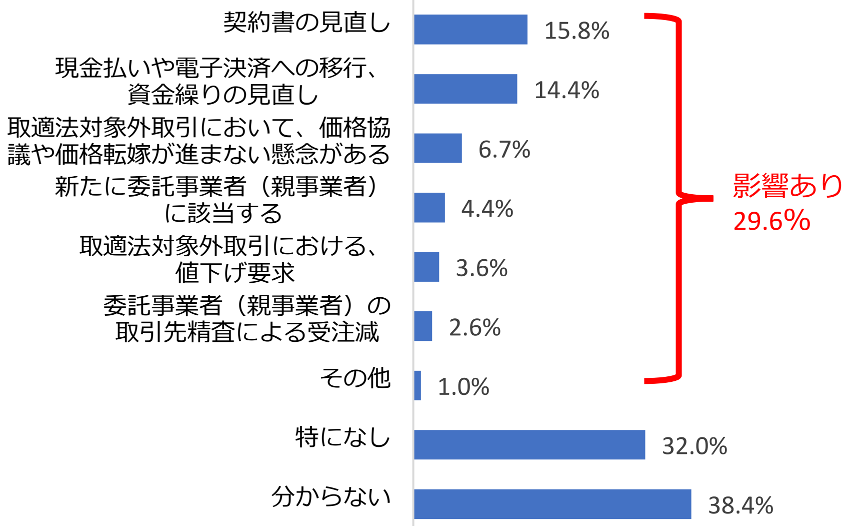
＜n=1,149＞



【図２】改正内容の認識　※複数回答　＜n=550＞



【図３】改正に伴う自社への影響　※複数回答　＜n=1,149＞



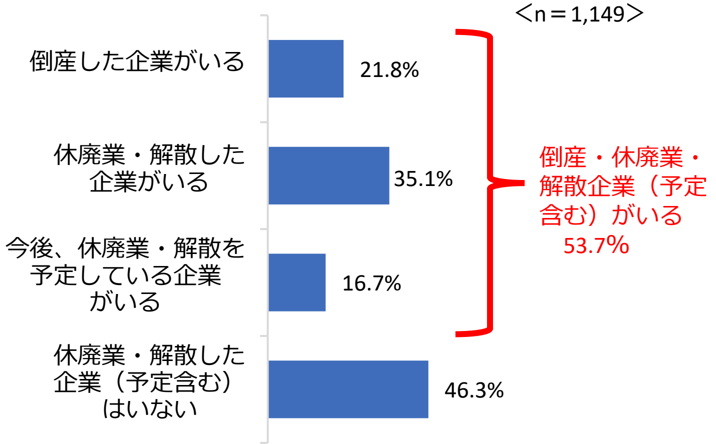
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

付帯調査　②地域・業界における倒産・休廃業・解散の動向

- 【図１】直近１年以内に周囲で生じた倒産・休廃業・解散について、「倒産・休廃業・解散企業（予定含む）がいる」は53.7％となり、半数超が周囲で生じている結果となった。具体的には、「休廃業・解散した企業がいる」35.1％、「倒産した企業がいる」21.8％となった。
- 【図２】直近１年以内に倒産・休廃業・解散企業がいると回答した企業における、自社との関係について、「同業者」48.0％が最も多く、次いで「仕入先・協力先」39.1％、「販売先」22.7％となった。
- 【図３】倒産・休廃業・解散企業が自社／地域に及ぼす影響について、「新たな仕入先・協力先の探索」32.0％、「売上減少・販売先の確保」22.9％、「コスト負担増」18.4％と続いた。

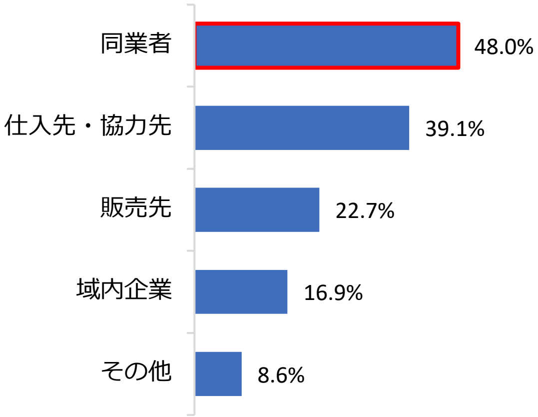
【図１】直近1年以内に周囲で生じた倒産・休廃業・解散

※複数回答
＜n＝1,149＞



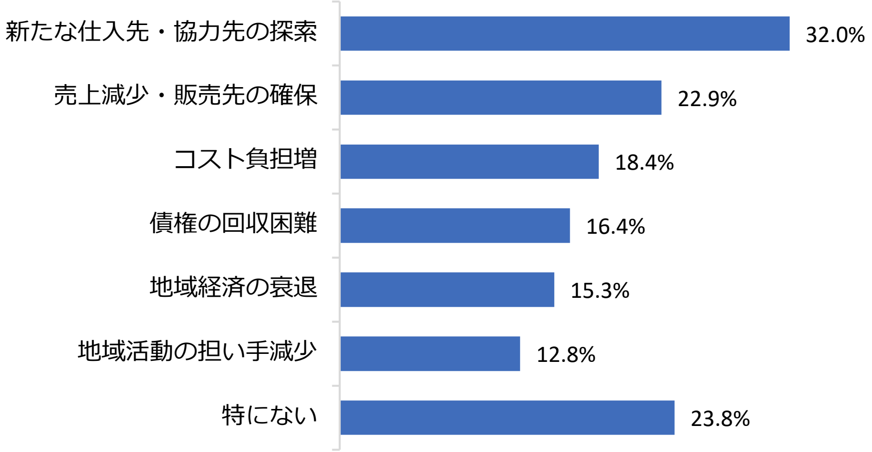
【図２】倒産・休廃業・解散企業との関係

※倒産、休廃業・解散した企業がいると回答した企業を対象　※複数回答
＜n=537＞



【図３】倒産・休廃業・解散が自社/地域に及ぼす影響

※上位６項目と「特にない」を抜粋
複数回答　＜n＝537＞



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

企業の声

中小受託取引適正化法（下請法改正）

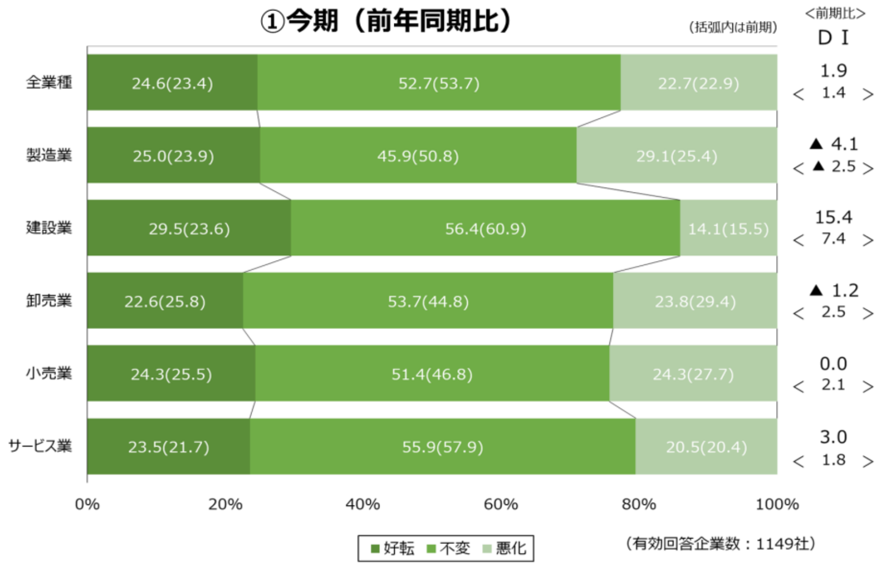
- 各社との交渉で価格を決定しているが、無理強いしている価格かどうかの判断が難しい。今後、取適法がどのように運用されていくかが分かりづらい（サービス業：飲食業、弁当等加工製造）
- 受発注両方の立場に当たるケースもあり、厳しい反面、必要な施策であると感じている（サービス業：システム開発）
- 協力企業への支払いは60日以内の現金に変更が生じるが、代金受け取りは製造委託ではないため、月末締め翌月末からの60日サイトが継続する。全産業で60日以内の現金払いにすることを強く望む（製造業：自動調節弁）
- 社名変更と称し、下請法に該当しない資本金の子会社に取引を切り替えられたことがある（製造業：塗装業）
- 具体的な内容を理解していないので、影響は分からない（小売業：和菓子販売）
- 新規取引の場合は、その都度資本金の確認をしていたが、従業員数の把握も必要になるので、定期的に確認ができるようなサイトがあれば助かる（小売業：自動車販売）

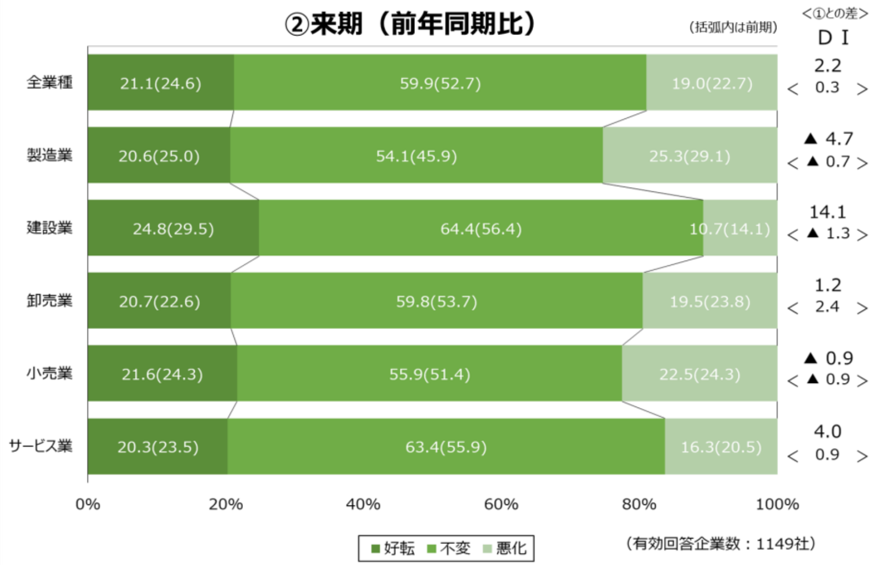
倒産・休廃業・解散

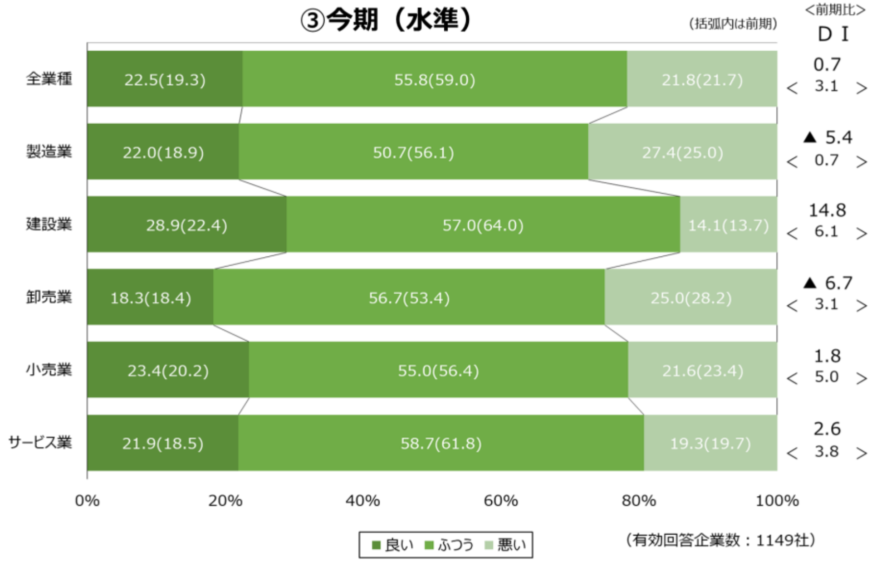
- サプライチェーン内のめっき屋が廃業したため、めっき屋を求めて取引先が地方に生産を移転したことで、当社の仕事も引き上げられたことがある（製造業：塗装業）
- 50年以上取引のあった会社が次々となくなり、細かい仕事をしてくれるところを探すのが大変（製造業：印刷業）
- 協力工場で休廃業があったため、繁忙期の受注納期に遅れが生じた（製造業：繊維製品）
- 大手企業と取引していた倒産企業は、低単価受注であることが多く、残存者利益による受注獲得には至らない（製造業：ゴム製品製造）
- 後継者不在が一番大きな原因の休廃業が多く、後継者育成が急務と感じている（小売業：皮革製品製造販売）
- インバウンドで売れている伝統工芸品の産地でメーカーの廃業や生産供給減が目立つ。高齢化や後継者問題が年々深刻になっており、如何に人材の確保と育成をするかが重要（卸売業：食器等販売）

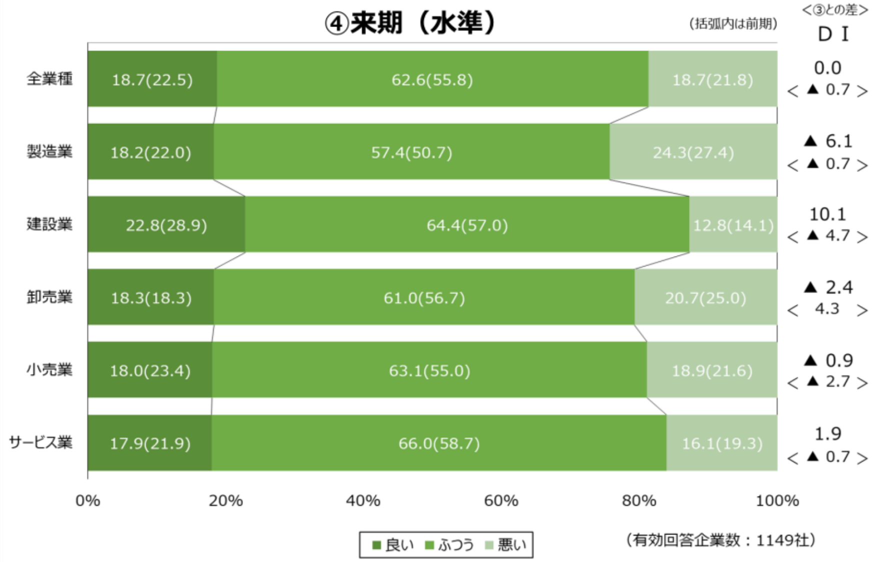
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　業況ＤＩ



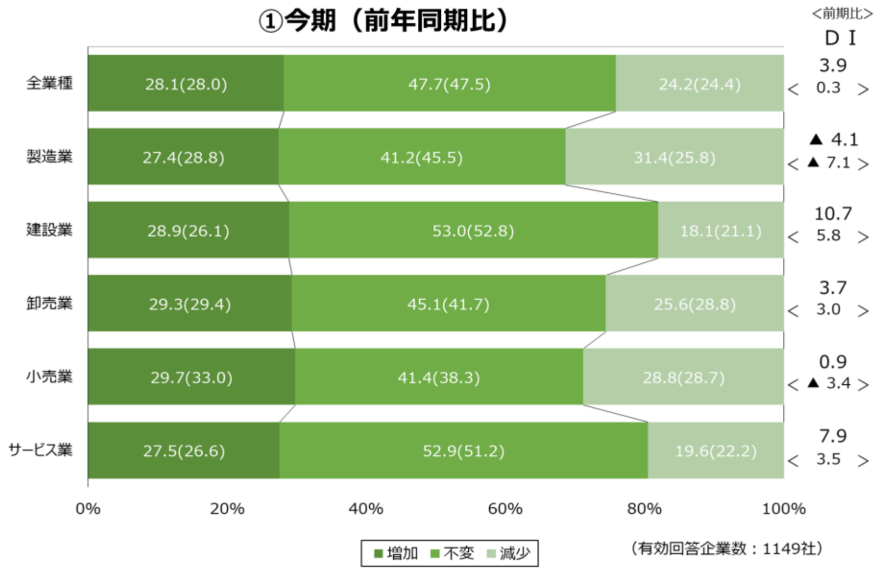


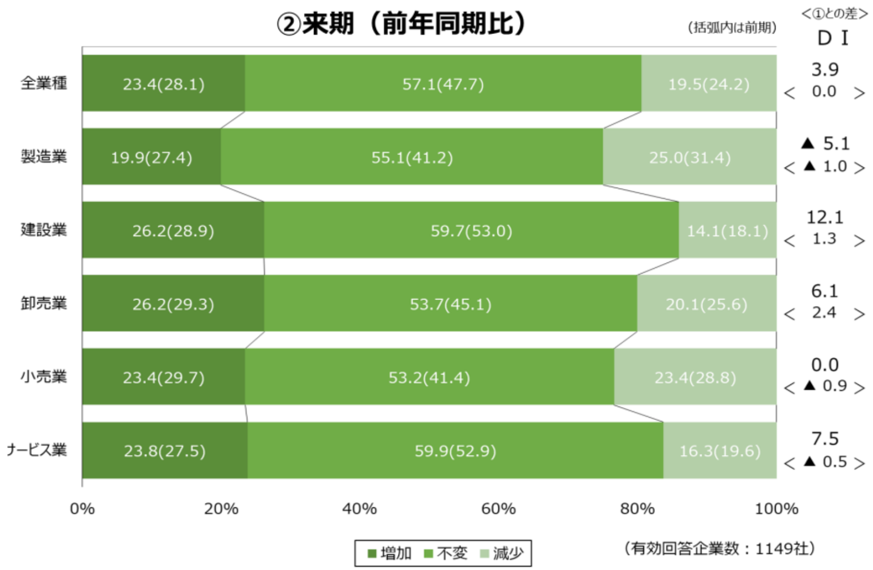


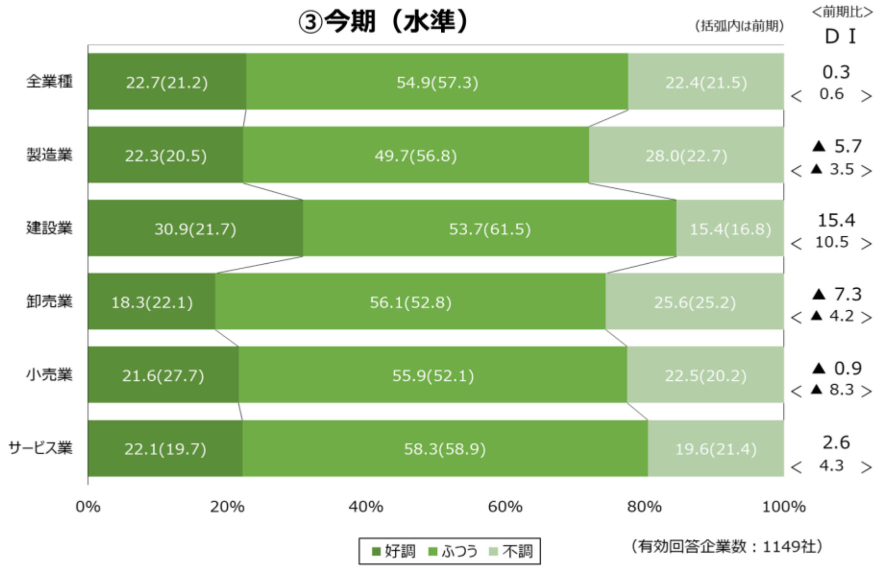


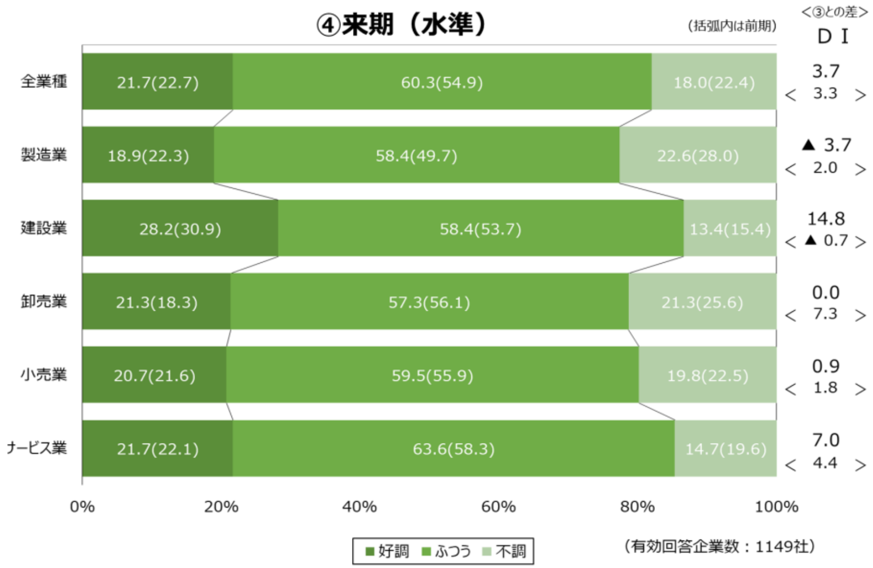
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　売上ＤＩ



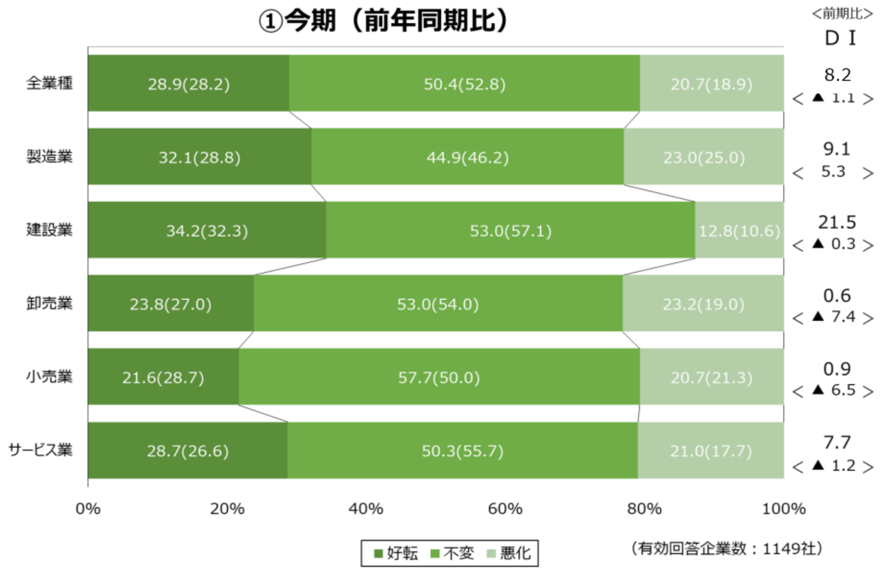


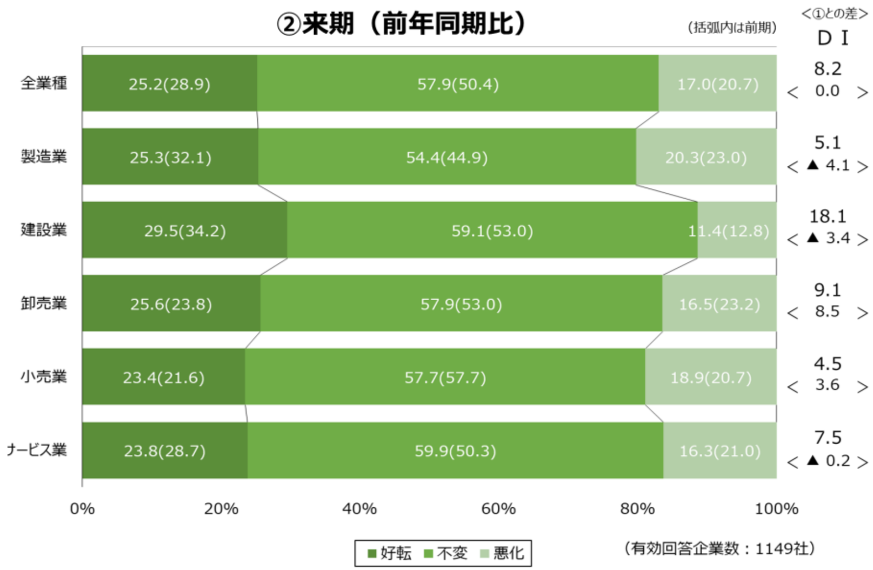


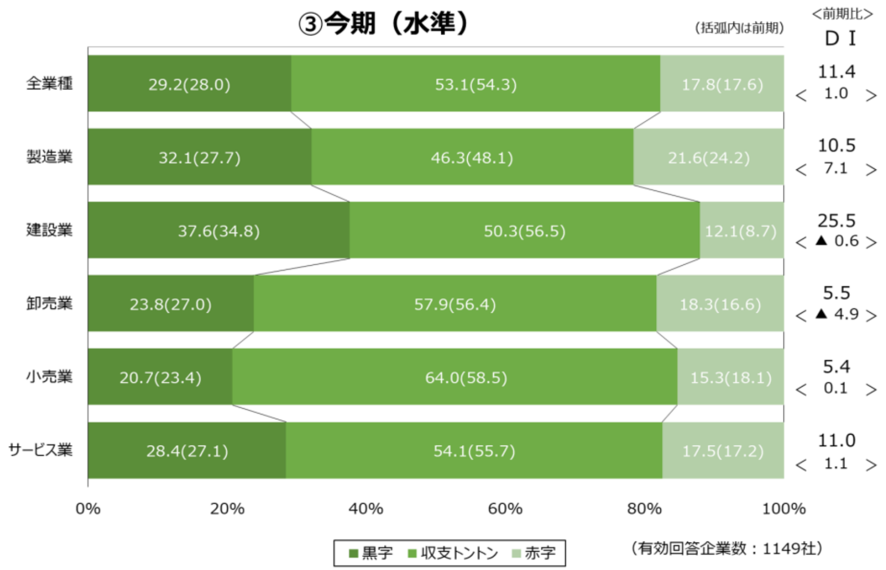


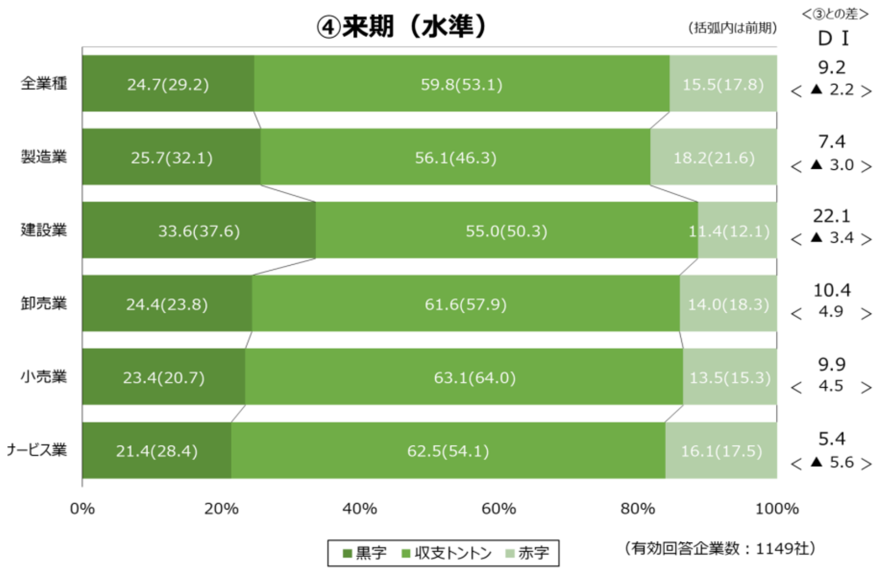
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　採算ＤＩ

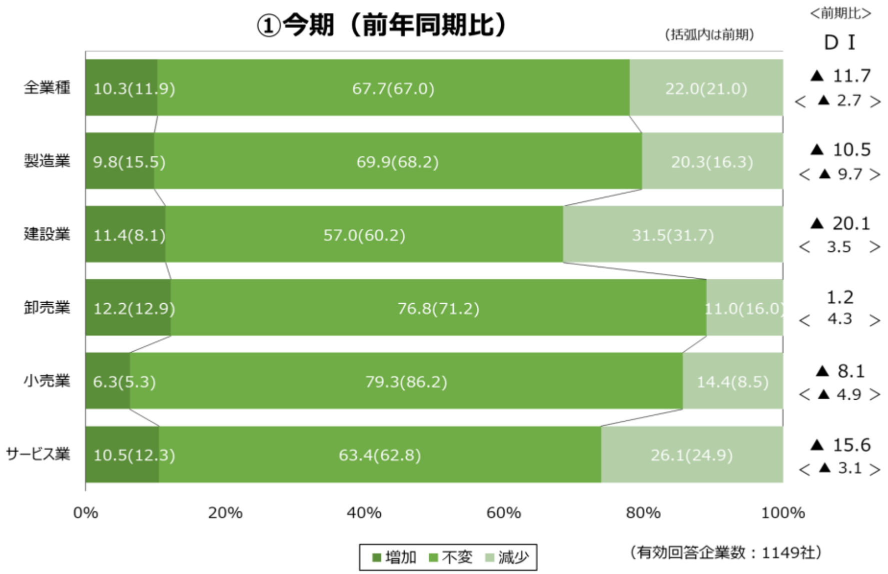


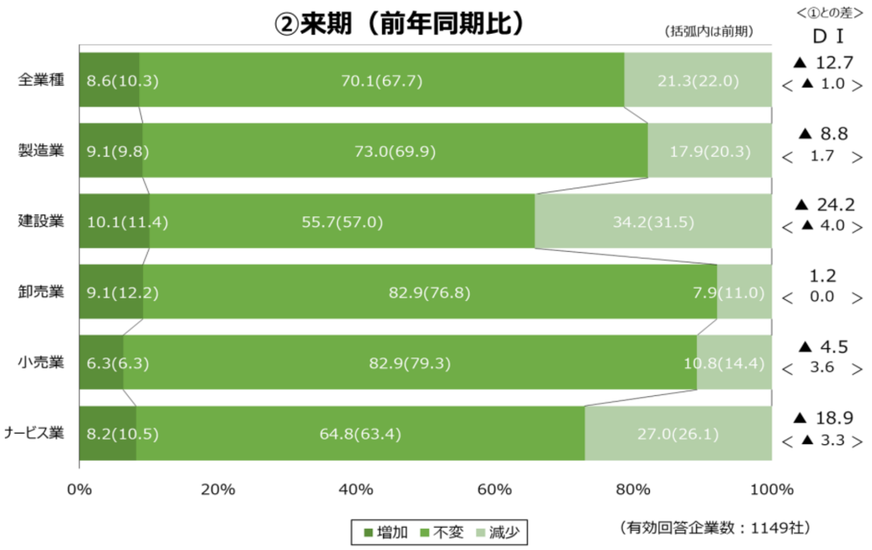


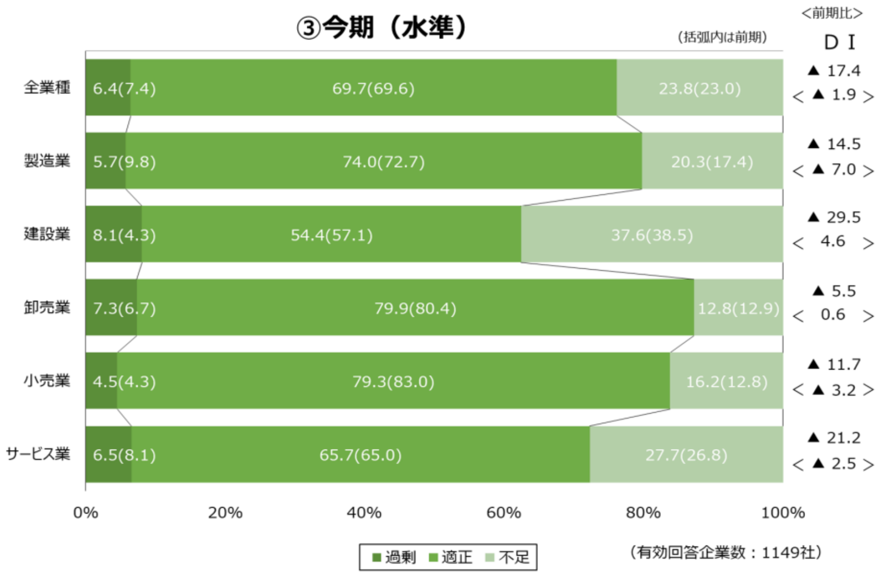




Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

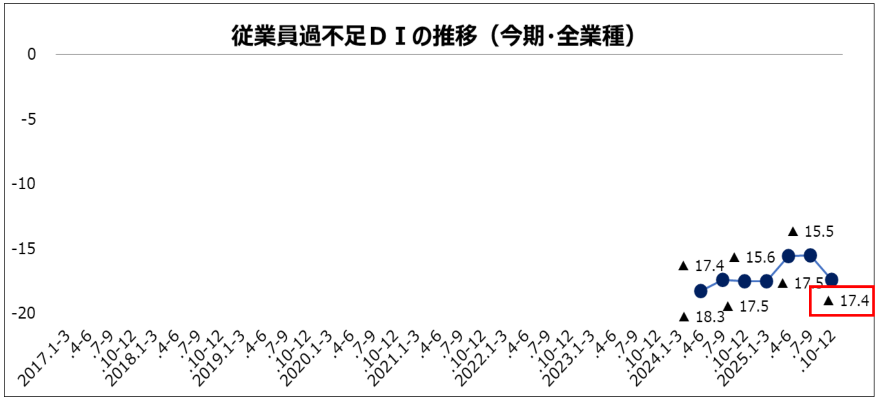






＜従業員数過不足DI＞1.9ポイントマイナスの▲17.4

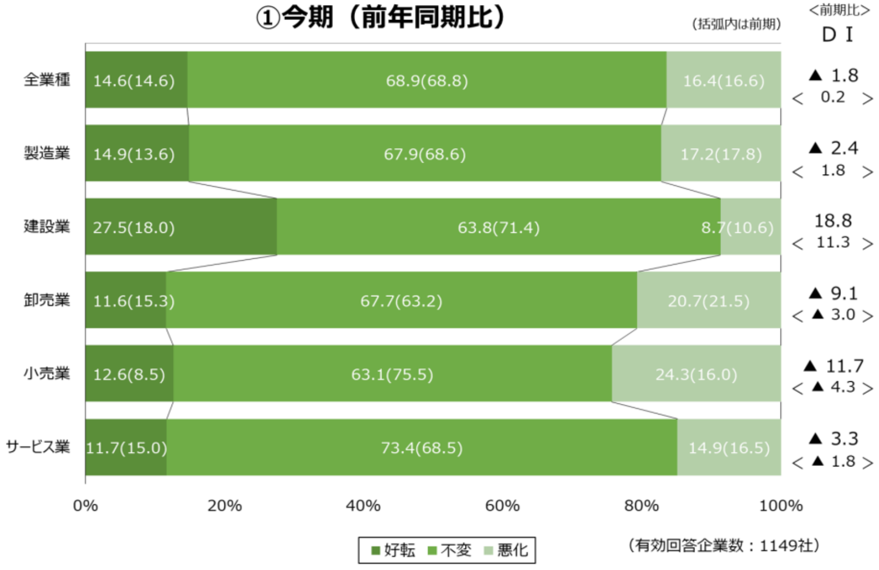
※「過剰」－「不足」、今期の水準



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

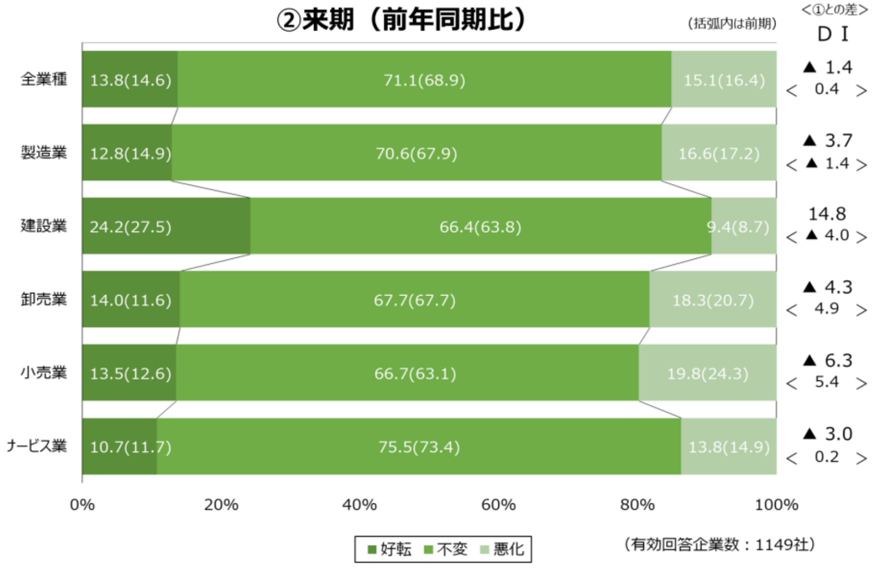
参考資料　資金繰りＤＩ

①今期（前年同期比）



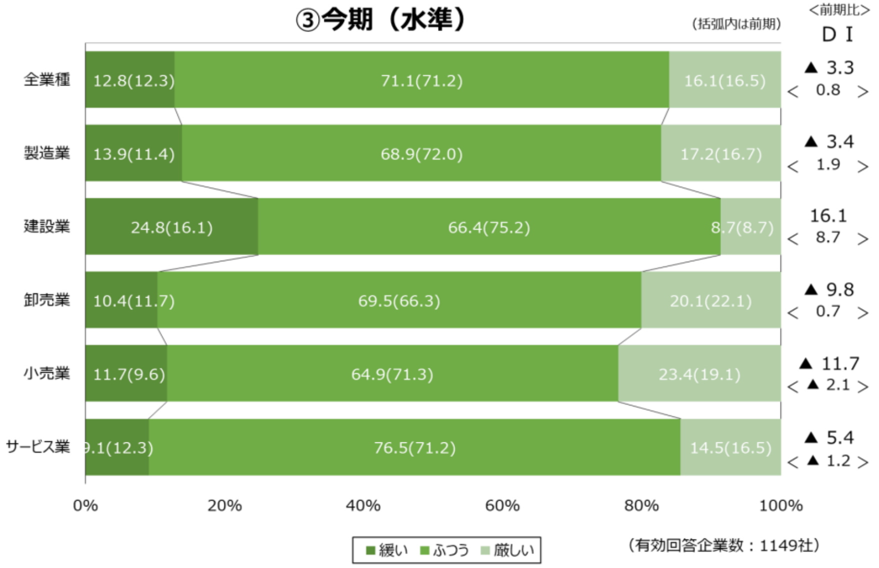
（有効回答企業数：1149社）

②来期（前年同期比）



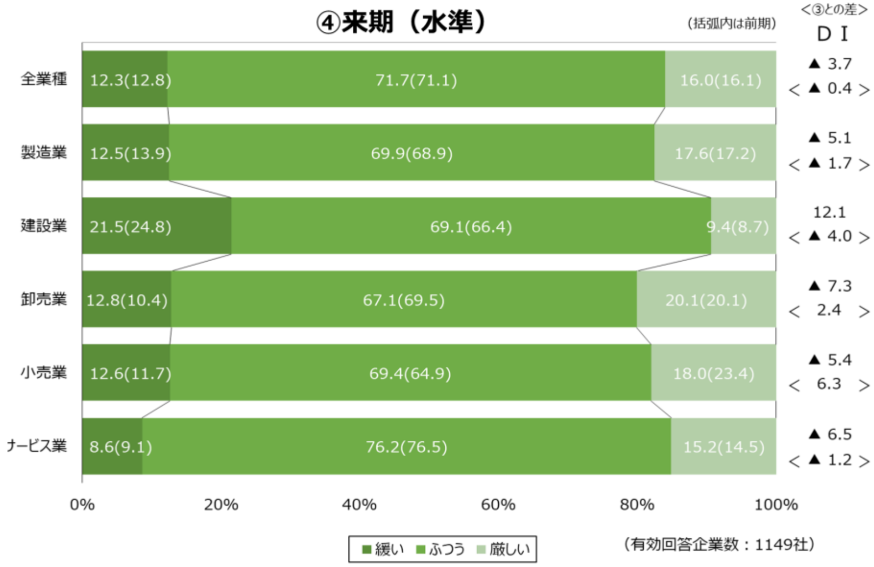
（有効回答企業数：1149社）

③今期（水準）



（有効回答企業数：1149社）

④来期（水準）

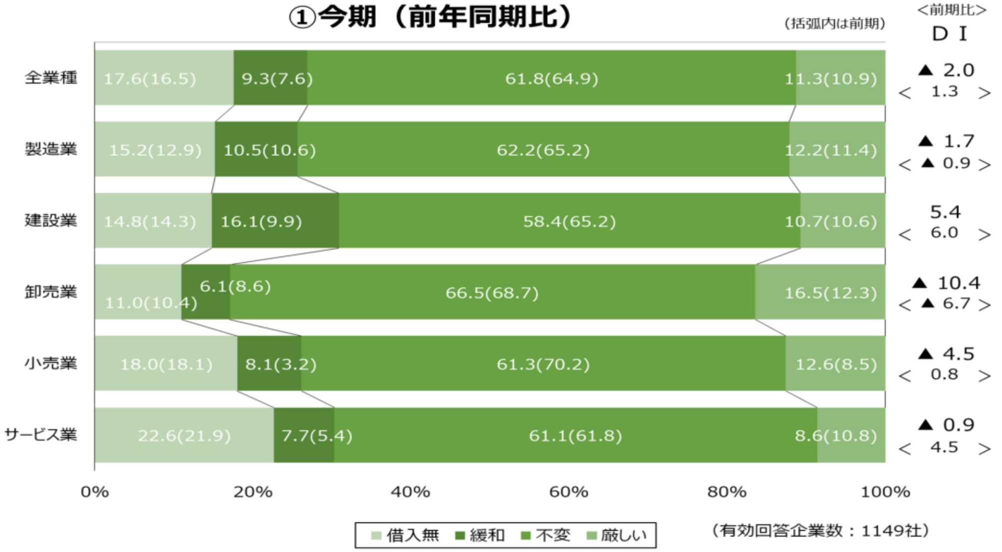


（有効回答企業数：1149社）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

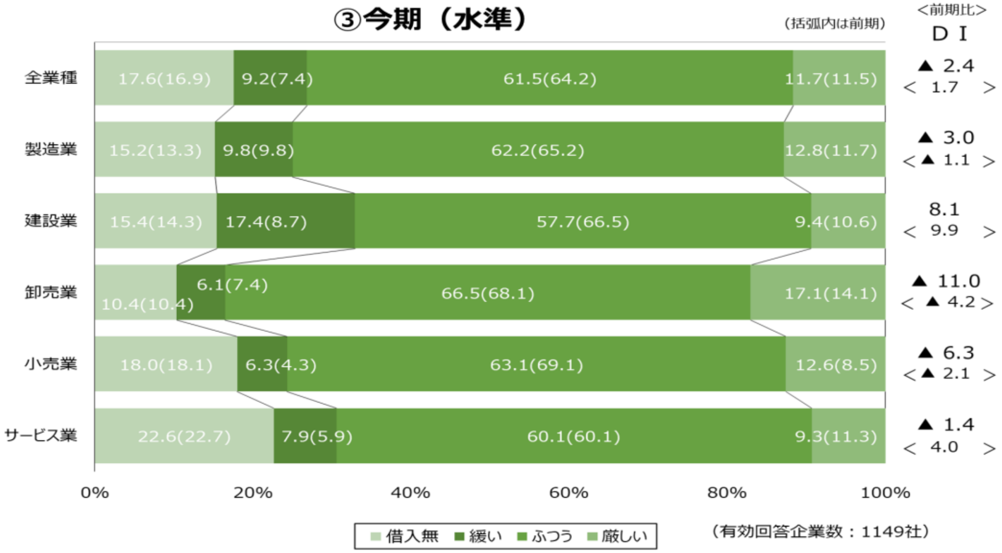
参考資料　民間金融機関の貸出姿勢ＤＩ

①今期（前年同期比）



（有効回答企業数：1149社）

③今期（水準）



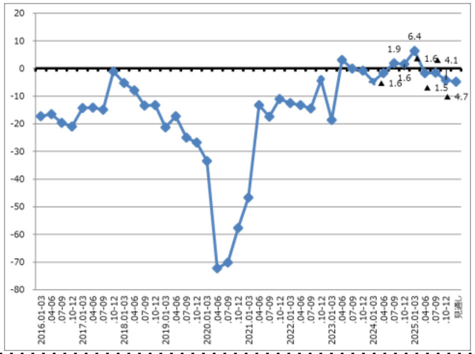
（有効回答企業数：1149社）

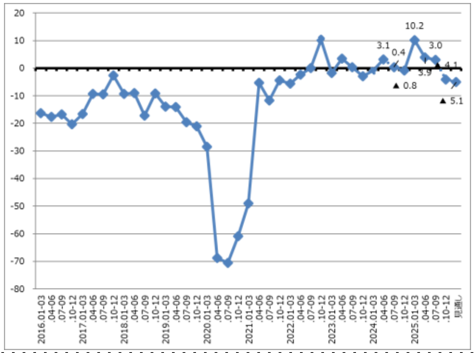
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

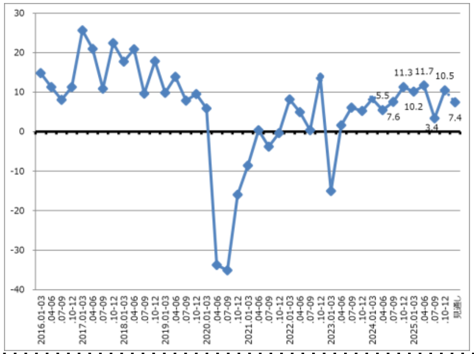
参考資料　業種別・直近１０ヵ年のＤＩ推移

業況DI（前年同期比）　売上DI（前年同期比）　採算DI（今期水準）

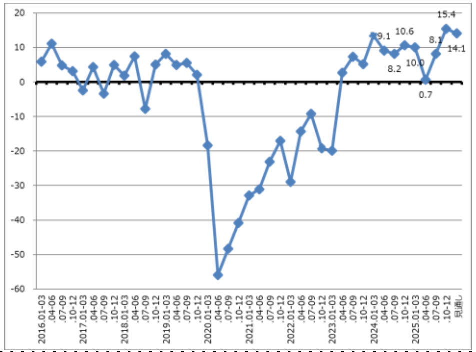
製造業

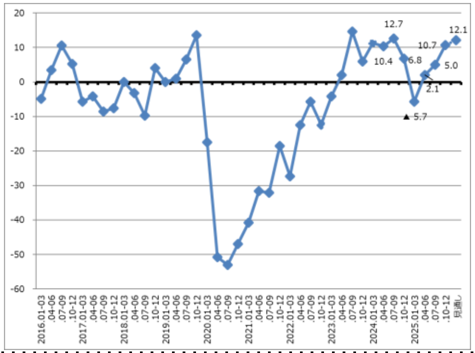


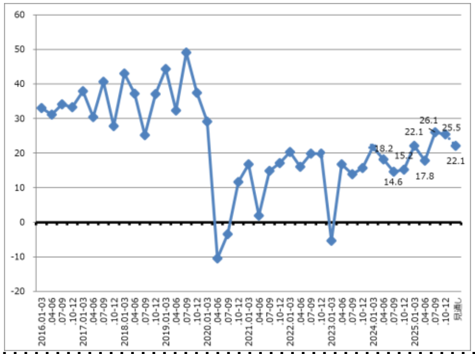




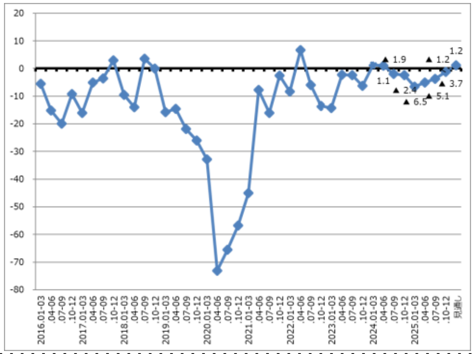
建設業

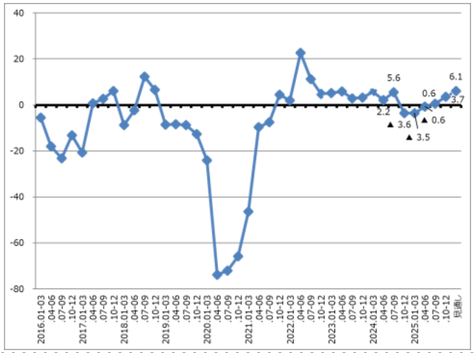


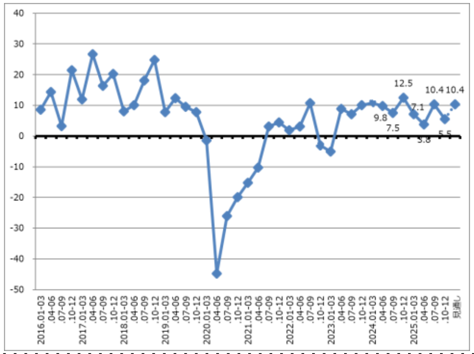




卸売業

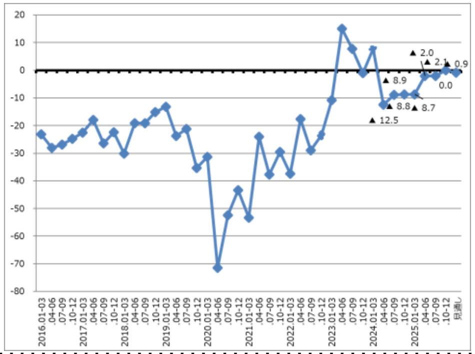
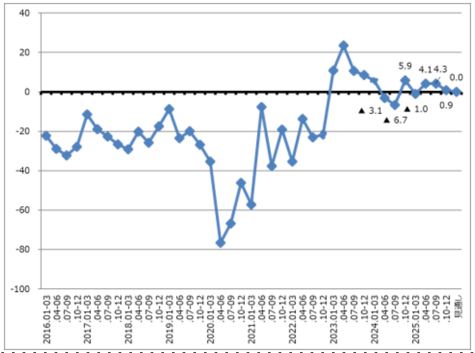
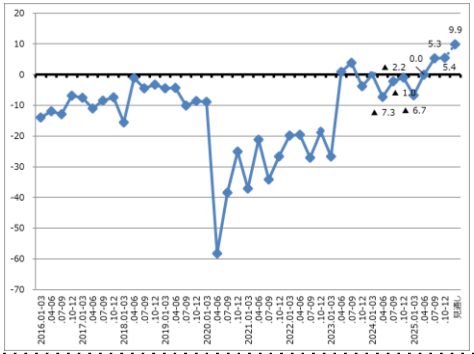
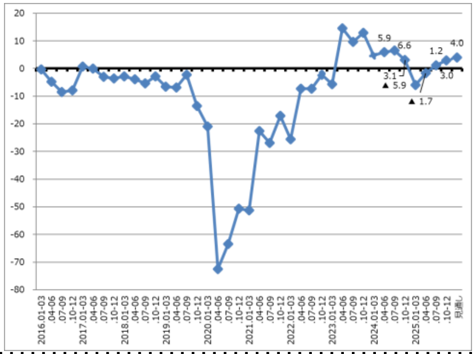
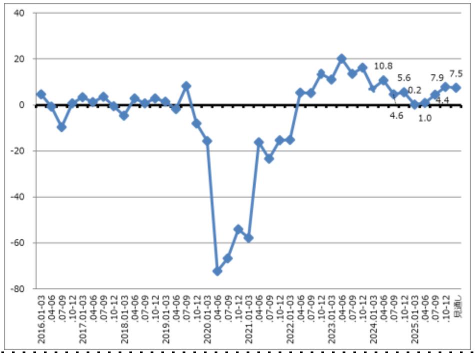
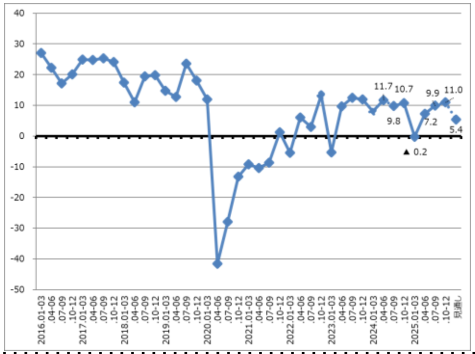






Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

参考資料　業種別・直近１０ヵ年のＤＩ推移

	業況DI　（前年同期比）	売上DI　（前年同期比）	採算DI　（今期水準）
小売業			
サービス業			

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所